

平成 19 年度

事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

それから半世紀を優に越え、社会はいま新世紀に入り、大きな変革のときを迎えています。その変革は、世界情勢、政治、経済、環境問題等の社会的現象のみならず、大学教育のあり方についても、これまでにみられなかったほどの大きな変化を求めています。千葉工業大学では、この変化にいち早く対応するため、さまざまな形で新しい試みに挑戦しています。

産業界をはじめとする社会的要請に対応する新学科の設置、学生が“モノづくり”を自由に行うことのできる創造広場「クラフトハウス」の建設、キャンパスの高度化のため、最新技術を取り入れた学内LANの整備、工学分野の新技术の発信基地となる「未来ロボット技術研究センター」の設置等々、積極的に新しい事業を展開しています。さらに、平成18年度からはキャンパス再開発5ヵ年計画をスタートさせ、津田沼校地第I期工事及び芝園校地増棟工事に着手し、平成20年3月には芝園校地のシンボルともいえる新校舎「12号館」が竣工しました。この後、津田沼校地にも高層のツインタワーが建設される予定です。また、一昨年度に完成した「御宿研修センター」では学生のゼミ合宿やサークルの合宿で多くの学生に利用されています。

このような新事業を展開していく上では、法人の強固な財政基盤を必要としますが、本学は平成15年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』の評価を得、以来平成19年度まで引き続き同ランクの評価を得ています。これは第三者評価として、本学の財政状況が高く評価されたものであると考えています。

工学をとりまく学問領域が拡大していくこれからの時代は、あふれる情報と知識の洪水の中から、自分が求めるものを見つけることによって、個々のアイデンティティが確立され、学生諸君は初めて“人材”と成り得ます。千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成19年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終わることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

本学は創立時から、「**自学自律**」「**師弟同行**」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。

2. 学部の教育目的

本学は「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「**教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。**」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標等を定めています。

【教育目標】

「**科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生〔人材〕の育成**」

本学は建学の精神に則り、教育目標を実現し学生一人ひとりに対する教育の付加価値を高めるために、以下の7つの教育指針を共有し実践しています。これらの教育指針に基づき、本学教職員は継続的な教育力の向上と改善に努めています。

【教育指針】

- (1) 豊かな教養と人格を備えた人材を育成するための教養教育
- (2) 変化する科学技術に柔軟に対応するための専門基礎教育
- (3) 創造性豊かな人材を育成するための実践・体験教育
- (4) 工学・技術に夢を持ち続け、自分の将来像が描けるキャリア教育
- (5) 学生に対して面倒見のよい大学
- (6) 学生同士のコミュニケーションを育む大学
- (7) 社会と密接な関係を築いていく大学

3. 大学院の教育目的

本学大学院においては、学部の教育目標である「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力」を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【本学大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、
その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

本学大学院は3つの研究科・8つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神と学部における教育指針を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、より具体的な教育目標を定め、教育・研究の充実に努めています。

3. 沿革

- 昭和17年5月 興亜工業大学の名称で、東京府町田町に創立
- 21年3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
- 25年2月 新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
- 28年4月 工学部第一部（電気工学科）開設
- 30年4月 工学部第二部（電気工学科）開設
- 36年4月 工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
- 38年4月 工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
- 40年4月 大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
- 41年4月 工学部第一部（精密機械工学科）開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
- 42年3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）
- 53年7月 飯岡研修センター完成
- 61年4月 芝園校舎完成
- 61年4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
- 62年4月 大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
- 62年5月 茜浜運動施設完成
- 63年4月 工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設
工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
- 平成 元年4月 大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
- 2年4月 工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少
- 3年4月 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）
大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
- 4年4月 大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 4年5月 創立50周年
- 6年4月 大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 7年4月 大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
- 7年5月 大学院工学研究科設立30周年
- 8年4月 大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
- 9年4月 工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設
工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少

- 平成 10年 4月 大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
- 11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
- 12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年 4月 情報科学部，社会システム科学部設置
工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年 5月 創立60周年
- 15年 4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻，博士後期課程 1 専攻，情報科学研究科博士課程 1 専攻，社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 19年 3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止
- 20年 3月 工学部情報工学科，工業経営学科を廃止
工学研究科工業化学専攻，電気電子工学専攻，経営工学専攻を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等（平成19年4月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科	工学専攻（博士後期課程） 機械サイエンス専攻（博士前期課程） 電気電子情報工学専攻（博士前期課程） 生命環境科学専攻（博士前期課程） 建築都市環境学専攻（博士前期課程） デザイン科学専攻（博士前期課程）
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前・後期課程）
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部	機械サイエンス学科 電気電子情報工学科 生命環境科学科 建築都市環境学科 デザイン科学科 未来ロボティクス学科
情報科学部	情報工学科 情報ネットワーク学科
社会システム科学部	経営情報科学科 プロジェクトマネジメント学科

（学生募集停止専攻・学科）

大学院 経営工学専攻
電気電子工学専攻
工業化学専攻

工学部 機械工学科
金属工学科
工業経営学科
電気工学科
電子工学科
工業化学科
土木工学科
建築学科
精密機械工学科
工業デザイン学科
情報工学科

5. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成19年5月1日）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員		収容定員		在学生数	
		昼	夜	昼	夜	昼	夜
工学部	機械サイエンス学科	205	110	820	440	1009	533
	電気電子情報工学科	200	100	800	400	943	482
	生命環境科学科	160	70	640	280	736	323
	建築都市環境学科	200	100	800	400	911	454
	デザイン科学科	120	60	480	240	538	261
	未来ロボティクス学科	110	—	220	—	259	—
	機械工学科	—	—	—	—	8	5
	金属工学科	—	—	—	—	8	—
	工業経営学科	—	—	—	—	1	—
	電気工学科	—	—	—	—	6	8
	電子工学科	—	—	—	—	4	4
	工業化学科	—	—	—	—	2	3
	土木工学科	—	—	—	—	3	3
	建築学科	—	—	—	—	4	9
	精密機械工学科	—	—	—	—	7	2
	情報工学科	—	—	—	—	—	0
	工業デザイン学科	—	—	—	—	4	0
	学部計	995	440	3760	1760	4443	2087
情報科学部	情報工学科	100	40	400	160	475	192
	情報ネットワーク学科	100	40	400	160	477	189
	学部計	200	80	800	320	952	381
社会システム科学部	経営情報科学科	100	40	400	160	463	175
	プロジェクトマネジメント学科	100	40	400	160	447	171
	学部計	200	80	800	320	910	346
	合計	1395	600	5250	2400	6305	2814
総合計		1995		7760		9119	

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	90	180	110				110
	電気電子情報工学専攻	80	160	91				91
	生命環境科学専攻	80	160	82				82
	建築都市環境学専攻	80	160	63				63
	デザイン科学専攻	40	80	21				21
	工学専攻				24	72	29	29
	経営工学専攻	—	—	—	—	—	2	2
	電気電子工学専攻				—	—	2	2
	工業化学専攻	—	—	—	—	—	1	1
	研究科計	370	740	367	24	72	34	401
情報科学研究科	情報科学専攻	80	160	52	4	12	5	57
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	27	2	6	2	29
合計		490	980	446	30	90	41	487

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9119名	487名	9606名

6. 役員・教職員の人数（平成19年5月1日現在）

(1) 役員

理事 13名（うち、理事長1名，学内理事7名）

監事 3名

(2) 教員

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	107	51	38	2	198	219	417
情報科学部	21	14	5	1	41	18	59
社会システム科学部	19	12	4	1	36	44	80
合計	143	74	51	5	275	281	556

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計	
	専任研究員		客員研究員	招聘研究員			共同研究員
	教授						
	1	3				4	

(3) 職員

区分	人数
職員	175
嘱託	32
パートタイマー	35
合計	242

(4) 法人直轄機関

未来ロボット技術 研究センター	主任研究員	研究員	合計
	1	8	9

Ⅲ. 事業の概要

平成 19 年度事業計画の具体的項目を主として、その進捗状況を次のとおり報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 学生満足度向上へ向けた継続的対応

[学生生活アンケート調査の実施と活用]

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度に反映させるよう改善の努力を重ねています。この調査は、平成 13 年から「学生生活満足度アンケート」と称して学生生活の満足度を調査したことから始まりました。更に、平成 18 年からは、大学の自己点検評価等、第三者評価を考慮して質問項目を再検討し、新たな視点から「学生生活アンケート」に変更しています。今年度は新たな質問項目とし「情報化への対応」を加え、取り組みました。調査の結果は、学生の意識や新しい考え方の理解に結び付き、学生指導や教育計画立案等の参考資料として成果をあげていると考えています。

(2) 事務組織の改編

学生及び教員へのサービス向上を第一の目的とし、これまでの教務部・学生部及び芝園事務部の 3 部体制を見直し、平成 19 年度の事務組織改編により総合学生支援部署として「学生センター」を開設しました。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。

なお、教育支援課では、文部科学省選定の支援プログラム（G P）・日本技術者教育認定機構（JABEE）認定申請・教育方法の改善（F D）等の活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

(3) 入学前教育の充実

A O 入試及び推薦入試による入学予定者に入学後必要となる「数学」、「物理」、「化学」、「英語」の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 ヶ月間自己学習を推進させるため、学習課題を与えています。また、学科ごと実施するプログラムもあり、各学科の修学内容を正確に理解させ、入学に向けた動機付けを確実にすると共に努力方向の示唆を狙いとしたもので、スクーリング或いは課題付与等を行っています。

(4) リメディアル教育の充実

① プレ科目の配置

高校卒業程度の内容について理解不足と思われる学生に「数学」・「物理学」・「化学」の各プレ科目を配置しリメディアル教育の充実を図っています。

リメディアル教育が必要な学生の判断は、入学式の翌日に入学生全員に実施するプレースメントテストによって判断しています。

② 学習支援センターの開設

芝園校舎 12 号館 2 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる「数学」、「物理学」、「化学」を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。個別指導、少人数教育、ビデオ教材による自己学習のほか、春・夏の休暇期間に集中で講義を行うなど、各基礎科目における教育効果を高めています。

(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実

平成 15 年度より実施している「数学」・「物理学」・「化学」の各入門科目の開講に加え、平成 17 年度より工科系の大学教育に必要な、「数学」・「物理学」・「化学」について、一定のレベルに達していない学生に対し、半期をかけて大学教育についていける知識を身に付けられる教育システムを実施しています。

リメディアル教育対象者に対しては、専門基礎科目の開講を半期ずらし、学科全体の教育課程を調整することにより専門科目へのスムーズな導入を図っています。

(6) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① 導入教育（オリエンテーションの実施）

全学部、全学科の入学生を対象に「導入教育」の一環として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施する学科もあり、新入生の交友関係も構築でき、学生には好評です。

② 「高校から大学への移行プログラム」の導入

平成 19 年度からは、従来のクラス担任制度に加え、新たに移行プログラムを取り入れ、よりきめ細かな支援を行っています。1 年生に対しては、専門課程の全専任教員（助手を除く）が約 10 名の学生を受け持ち、入学直後から、履修手続きが終了し学習が軌道に乗る 5 月までは、最低週 1 回は定期的に集まり、学生の相談を受け助言指導しました。5 月以降も最低月 1 回（8 月は除く）は同様の支援を行いました。教員が少人数の学生と密なコミュニケーションが取れることから、比較的容易に学生の意見を汲み取ることが出来、きめ細かな支援につながっています。

(7) 習熟度別教育の充実

入学直後に全新生を対象に実施する、「英語」・「数学」・「物理」・「化学」の学習状況調査（プレースメントテスト）の結果を踏まえて、「教養の数学」、「教養の物理」、「教養の化学」、「微分積分基礎・応用」、「物理学基礎・応用」、「化学基礎・応用」、「線形代数基礎」の他コミュニケーション関連の教養科目について「習熟度別クラス編成」を行い、学生個々のレベルに合わせた授業運営を行っています。

(8) キャリア形成教育の実施

キャリア形成支援として、1 年次から段階的に各種支援プログラムを展開しています。

キャリア教育科目として、教養特別講義（キャリア準備期）を1・2・3年次に開講しました。また、具体的な就職支援プログラム（キャリア養成期）として、インターンシップ支援講座を皮切りに、キャリアスキルアップ支援プログラム、3年次から4年次の業界別・学科別の就職支援プログラム（キャリア実践期）により、必要なタイミングで効果的な講座を開講しました。

スキルアップとしての各種資格試験対策や就職対策として、基本情報処理試験対策、初級シフト試験対策、TOEIC対策、実務秘書検定試験対策、公務員上級職・警察消防官受験対策講座などを開催しました。

なお、今年度本学は実務秘書検定試験において、合格者を多数輩出した優秀校として表彰されました。

(9) 就職活動支援の充実

キャリア教育をとおして本学学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力の育成を図るため、入学から卒業まで一貫したキャリア支援を行えるよう、平成19年度の事務組織改編によりキャリアセンターを部として独立させました。

就職活動もインターネット利用が中心となっており、本学への求人、卒業生の就職活動報告書等もウェブから検索できるよう充実しました。そのため、キャリアセンターに直接来て情報収集する学生が減ってきてはいるものの、進路や就職の個別相談に来る学生は多くキャリアセンタースタッフ全員で対応しました。

(10) 日本技術者教育認定機構（JABEE）認定申請に向けた取組強化

全学部・全学科でのJABEE資格取得を目指し、全学的な教育課程の見直しと教育体制の改善を図るべく検討を進めています。

平成19年度は、工学部生命環境科学科、情報科学部情報工学科・情報ネットワーク学科、社会システム科学部経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科の5学科が新たにJABEEコースを設定しました。これにより前年度の工学部電気電子情報工学科と併せて6学科がJABEE認定申請に向けて準備を進めることになりました。また、JABEE運営委員会が主体となり、受審に向けた問題点を共有するため、全教職員を対象に「JABEE受審に向けた進捗状況報告会」を開催しました。

(11) 教員の資質の維持向上活動（FD活動）の加速

FD活動を加速させるために、今年度から、学部のFD推進委員会（既設）に加えて、大学院に大学院FD委員会、学部と大学院のFD活動を一元的・効率的に協議する場としてFD協議会を新たに組織しました。

以下に平成19年度に実施した主なFD活動を示します。

- ・FD基本ポリシーの原案を作成して、教授総会において提案し、パブリックコメントを募集しました。
- ・FDに関する取り組みと成果をまとめたFD報告書を刊行し、全教職員に配付しました。

- ・社会システム科学部が平成 14 年度から毎年実施していた教育研究シンポジウムを今年度からは全学的な FD 活動の一環と位置付け、全学部・学科を対象として開催し、その報告書を全教員に配付しました。
- ・学部学生に対し授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせるとともに、全学的に集計・分析した結果を外部調査会社の分析結果と併せて、教授総会で配付し説明を行いました。
- ・授業改善に役立てるため、授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書を作成しました。
- ・各教員が作成した授業改善点検書を集計・分析し、その結果を CD にまとめて全教員に配付しました。
- ・大学院 FD に関する課題を中間答申として取りまとめ学長に答申するとともに、大学院教授会において報告し、パブリックコメントを募集しました。
- ・以前から学部で行っていましたが授業満足度調査を大学院でも後期から実施し、その結果を各担当教員に知らせました。

(12) 自己点検・自己評価の実施

平成16年度以来の自己点検・自己評価を実施するため、既設の大学評価委員会及び第三者評価準備委員会を統合し自己点検評価委員会を発足させました。（平成19年6月）また、自己点検評価委員会は、それまでの自己点検評価に関する規程を大幅に見直し、学内での位置づけ、実施にあたっての体制・検討内容等を明確にし、新たな自己点検評価規程を制定しました。

今年度の自己点検・自己評価は平成16年度に実施した点検・評価結果の改善状況確認からスタートしました。さらに、平成20年度に予定している外部認証評価機関による大学機関別認証評価の受審に向けて、点検項目の見直し、評価体制の整備を進め、これまで以上に全学的な実施体制を確立した上で自己点検評価を開始しました。

(13) 第三者評価機関への受審申請

学校教育法第 69 条の 3 の規定に従い、認証評価機関による評価を平成 20 年度に受審することを平成 19 年 7 月の学内理事会において決議し、同年 9 月、(財)日本高等教育評価機構へ申請しました。

認証評価を受審するにあたっては、前項でも述べたとおり、新たに発足させた自己点検評価委員会を中心に大学の自主的な自己点検・自己評価を進める一方で、日本高等教育評価機構の評価基準に対応した自己点検・自己評価を進めています。（提出は平成 20 年 6 月末）

(14) 平成 18 年度「特色ある大学教育支援プログラム」（特色 GP）及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）の継続的实施

① 「特色ある大学教育支援プログラム」

ーマルチメディア教材による教育・学習支援ー

(副題) シミュレータをベースにした理工学教育 e-Learning

平成 19 年度は、昨年度までのデータを基に、学習の効果的なシミュレータの開発を行い、それらを大学内で利用することで操作性や理解度についてのデータを蓄積しました。さらに、提携大学やユネスコと協力してシミュレータ教材の翻訳や配布を進め、国内・国外を問わずデータの共有を行うことができました。

また、8月にシンポジウムを開催し、本取組の教育効果の公表・普及とあわせ、他大学等の e-Learning との比較・検討を行いました。

②現代的教育ニーズ取組プログラム

ー地域との連携による工科系キャリア学習支援ー

(副題) PMF による地域共生型職業訓練教育システムの開発と実践

平成 19 年度は、地域の小学生の本学訪問に際し、学生によるキャンパスツアーガイド・体験授業・工作センター見学・ロボットのデモンストレーション等の実施やクラフトハウスを中心に「ものづくり教室」を学生主体で行いました。

また、前年度開催したロボットコンテスト・シンポジウムの内容を見直し、地域の幅広い層への技術啓発という観点から更に発展させた「ものづくりフェスタ」を開催しました。

なお、平成 19 年度は本プログラム最終年度として3月に最終報告会を開催し、今までの実績を報告するとともに、併せて報告書を作成して学内・学外に配布いたしました。

(15) 留学生への支援の充実

平成 19 年度は、学部 45 名、大学院 13 名、研究生 7 名、短期留学生 1 名の合計 66 名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを適宜実施しました。このほか諸行事（餅つき大会、歓送迎会等）を開催し積極的な参加を働きかけました。また、特に学部学生については、個人面談を行い学習面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。今後も留学生生活をあらゆる側面からサポートし、支援の充実を図ります。

(16) 入学試験

平成 20 年度入学試験では、新たにアドミッション・オフィス入試の「創造型」と一般入試の「センタープラスワン」の二つの入試制度を導入しました。このほか、A 日程で 3 教科受験 2 教科採点、B 日程で 2 教科受験とするなど、受験生の多様化に対応した入試制度を実施しました。

平成 20 年度学部入学試験状況は、大学入試センター利用試験、一般入学試験（A 日程・B 日程・センタープラスワン・C 日程）、推薦入学試験（指定校制・一般公募自己推薦型）、アドミッション・オフィス入学試験（創造型・A0）、特別入学試験（帰国生徒・社会人特別・外国人特別等）により、総志願者数は 11,566 名（前年度 14,196 名。前年度比 81%）で、入学者数は 2,384 名（前年度 2,373 名）となりました。

平成 20 年度大学院入学試験状況（学内選考・A 日程・B 日程）は、修士課程の志願者数が 281 名（前年度 258 名）、入学者数が 245 名（前年度 226 名）、博士後期課程は

志願者数が 12 名（前年度 12 名）、入学者数が 11 名（前年度 12 名）となりました。

2. 研究推進活動

(1) 科学研究費補助金等競争的研究資金の積極的導入

① 科学研究費補助金

平成 20 年度科学研究費補助金の申請件数は 72 件で、継続を含めて 34 件が交付内定を受けました。昨年度と比較して件数は若干減りましたが、研究費総額では、昨年度を上回りました。

科学研究費補助金に申請していることを応募の条件としている学内助成研究への申請者は、前年度と比較して倍増しました。

② 公的機関（NEDO、経済産業省等）からの受託研究費

公的機関からの受託研究費を積極的に獲得し、受託研究費総額 2 億 6,300 万円のうち、公的機関からの研究費が 70%を占めました。件数についても昨年の 12 件から 21 件にほぼ倍増しました。主なものは次のとおりです。

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「次世代ロボット共通基盤開発プロジェクト（平成 17～19 年度）」

金額：平成 19 年度 千葉工業大学分 39,789,750 円

（平成 17～19 年度合計 89,772,743 円）

- ・経済産業省の助成金「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト 移動知能（社会・生活分野）の研究開発」

搭乗用移動知能の構築を簡便にするモジュール群の開発～環境インフラと連動するパーソナルモビリティ ～（平成 19～23 年度）

（NEC ソフト株式会社、芝浦工業大学との産学連携プロジェクト）

金額：平成 19 年度 千葉工業大学分 44,572,500 円

（チーム全体 89,997,684 円）

- ・経済産業省の助成金「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト 移動知能（サービス産業分野）の研究開発」（平成 19～23 年度）」

（富士ソフト株式会社、つくば大学からの再委託プロジェクト）

金額：平成 19 年度 千葉工業大学分 3,000,000 円

（チーム全体 94,000,000 円）

- ・経済産業省の助成金「サービスロボット市場創出支援事業（平成 18～19 年度）」大和ハウス工業株式会社、株式会社ハイパーウェブ、筑波大学、NSK 株式会社との産官学連携プロジェクト

金額：平成 19 年度 千葉工業大学分 3,150,000 円

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト（平成 18～20 年度）」

NPO 国際レスキューシステム研究機構、東北大学、産業技術総合研究所、通信情報研究機構、株式会社ハイパーウェブとの産官学連携プロジェクト

金額：平成 19 年度 千葉工業大学分 2,500,000 円

(2) 産官学融合の強化

① 総合研究所

学内で遂行された助成研究、外部研究資金を主とした研究を「プロジェクト研究年報」としてまとめ、国内の各研究機関等に発信しました。また、その研究成果を広く社会に還元するために研究活動報告会を開催しました。

② 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

- ・未来のモビリティを目指すロボット「HallucII(ハルク・ツー)」を開発し、記者発表会を行いました。TV・新聞・雑誌・ラジオ等、多くのメディアで取り上げられました。
- ・誰でも簡単にロボットを操縦できる操縦装置「Hull(ハル)」を開発し「HallucII(ハルク・ツー)」とともに日本科学未来館に納入しました。入場者に操縦体験をしてもらい、ロボットシステムの耐久性・操作性についての研究を行っています。
- ・アメリカ・アトランタで開催されたロボカップ世界大会において、レスキュー実機リーグにて準優勝を収めました。
- ・平成 19 年 10 月 23 日～平成 20 年 1 月 27 日、上野・国立科学博物館にて開催された特別企画展示会「大ロボット博」を、古田所長と先川原室長がプロデュースしました。来場者は 25 万人を超え大成功を収めました。ブースへのロボット展示はもちろんのこと、期間中ステージを使ってのロボットデモンストレーションを行い、多くのメディアに取り上げられました。また、経済産業大臣をはじめ多数の国会議員、省庁関係者が視察に訪れました。
- ・平成 20 年 2 月 27～29 日、南アフリカ・ケープタウンにて開催されたデザイン国際会議「デザイン・インダバ 2008」にて「HallucII」のデモンストレーションを行いました。世界中の著名なデザイナーに注目され、メディアにも取り上げられました。

(3) 刊行事業

千葉工業大学研究報告理工編第 55 号及び人文編第 45 号を、平成 20 年 3 月 25 日に刊行しました。

(4) 電子ジャーナルの拡充

IEEE、サイエンスダイレクトの電子ジャーナルに加え、日経 B P 記事検索サービス大学版、朝日新聞記事検索データベース (聞蔵 II ビジュアル)、ジャパンナレッジ、スエッツワイズリンカー等が図書館ホームページ上から利用 (学内のみ) できるようになりました。

3. 学生支援関係

(1) 健康生活への支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、津田沼・芝園校舎にカウンセラー (臨床心理士) を配置しています。

平成 19 年度はカウンセラーを 3 名から 4 名に増員し、カウンセリングの充実を図りました。その結果、昨年度よりも相談件数が増加し、より多くの学生にカウンセリングを行うことができました。

今の社会情勢から、今後さらに心の悩みを訴える学生が増加していくと思われまので、相談内容をより細かく分析し、メンタルヘルスサポートの充実強化に役立てるよう検討していきます。

(2) 課外活動支援の充実

学生が社会に巣立った後、特に求められる社会性や人間力を培っていただけるように、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画し支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や現在抱えている様々な問題点について指導・助言・支援を行っています。そしてこの幹部学生に対して、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し多くの成果を得ることができました。

また、毎年支援するサークルを選出し、運動用具や備品を援助していますが、平成 19 年度は 9 件のサークルに対して援助しました。

(3) 奨学金支援活動

平成 19 年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 2,540 名・大学院 113 名の合計 2,653 名でした。これは、全学生数の約 28%になります。

このほか、大学院の授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 96 名の大学院生に貸与を行いました。

また、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部 4 年生に対して、審査の上一律 200,000 円を給付しています。

(4) 学生寮の支援活動強化

寮生で構成された自治組織の寮友会が中心となり、寮祭をはじめとする各種行事の他、集団生活におけるマナー等の指導や寮内インターネットの運営を行っています。それらが円滑に運営できるように、教職員と寮友会執行委員とが、年 2 回の研修会と定例の連絡会を実施しています。また、交通安全講習会や防災訓練を実施して災害等に対する危機管理意識の高揚に努めました。

(5) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成 19 年度は、56 件の見舞金、3 件の弔慰金により合計 196 万 2,500 円を給付しました。

② 学生納付金貸与支援

学生の経済環境の急変にともない、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁

が著しく困難になった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 19 年度は 35 名の学生に合計 2,972 万 7,500 円の貸与を行いました。

③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることにもない、学生共済会では学生とその保護者まで電話や面談によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開しています。平成 19 年度は合計 47 件の利用がありました。

4. 施設設備等整備関係

(1) 津田沼校地再開発計画の推進

津田沼校舎新 1 号棟建設は、平成 19 年から鉄骨建方と平行し、低層階から順次内装及び設備配管、空調システム工事が順調に進み、平成 20 年 1 月 25 日に上棟式が執り行われました。

平成 20 年 3 月までの進捗状況は、外装工事を終了し、内装工事が、18 階まで進んでおり、今後、平成 20 年 9 月供用を目指して内装仕上げ工事及び外構整備工事を進めていきます。

また、再開発に伴いインフラ整備工事及び共同溝のケーブルラックの敷設工事を進めました。

(2) 芝園校舎増棟計画の推進

芝園校舎 12 号館は、平成 20 年 3 月に完成し、3 月 17 日竣工式が執り行われました。

12 号館は、地下 1 階、地上 9 階（高さ 42.35m）・述べ床面積 9,900 m²で、1 階は、事務室及び保健室、2 階は、講師控室、学生談話コーナー、学生相談室、3～6 階は実習室、工作室及び製図室があります。7 階は、学生が余暇を楽しめるよう、アスレチックジム、スカッシュコート、3ON3 バスケットコート等を設置しました。8 階には東京湾や富士山が眺められる展望ラウンジを設け、充実した学生生活を過ごせる施設となっています。

(3) その他施設設備整備関係

① 津田沼校舎

・ 6 号館西側外壁改修

6 号館西側外壁を新 1 号棟の意匠に合わせるため、石貼りとアルミカーテンウォールを施工しました。

・ 6 号館及び 7 号館 AV 機器設置工事

講義室の教育環境充実のためビデオプロジェクターを 6 号館に 9 ヶ所、7 号館に 2 ヶ所設置しました。

・ 5 号館、6 号館及び 7 号館トイレ改修工事

男女トイレの一部を和式から洋式に変更し、洗浄機能付き便座を設置しました。

② 芝園校舎

- ・ 3号館及び5号館屋上防水・外壁及びサッシ改修工事

平成7年度から防水・外壁及びサッシ改修工事を進めており、平成19年度は、3号館及び5号館で実施しました。

- ・ 6号館1階及び8号館2階トイレ改修

6号館（図書館）1階及び8号館2階トイレは、従来の湿式から乾式に変更しトイレブースを改修して和式から洋式に変更しました。特に6号館の男子トイレの一部を身障者対応タイプに改修し、図書館利用者の利便性を図りました。

- ・ ポルティコ（渡り廊下）塗装工事

雨の日も傘をささないで校舎間を行き来できるようポルティコを設置してありますが、雨だれや外壁の腐食防止のため塗装をしました。

- ・ 5号館及び8号館AV機器設置工事

講義室の教育環境充実のためビデオプロジェクターを5号館に5ヶ所、8号館に3ヶ所設置しました。

- ・ 茜浜運動施設ビーチバレーコート新設

平成20年度から体育の授業で開講を予定しているビーチバレーに対応するため、海砂を入れたビーチコートを設置しました。このビーチバレーの授業は工科系大学では初めての授業科目でもあります。

5. 地域・社会への貢献

(1) 技術・情報振興会

産官学連携フォーラムを開催し、学内の研究シーズの広報展開を図りました。また、中小企業金融公庫、コラボ産学官、千葉県異業種融合化協議会等との技術相談に積極的に取り組み、受託研究に発展させました。

(2) 大学発ベンチャー

千葉工業大学初の大学発ベンチャー企業「柵移動ロボット研究所」の設立を支援しました。

6. 法人管理・運営関係

(1) 学生支援業務、教育研究サポート業務の充実のための事務組織改編

（学生センターの開設、教育支援課の新設等）

1－(2)でも報告したとおり、学生支援関係では、学生及び教員へのサービス向上を第一の目的とし、これまでの教務部・学生部及び芝園事務部の3部体制を見直し、総合学生支援部署として学生センターを開設しました。教育研究関係では、学生センターに新設する教育支援課において、GP・JABEE・FD等の活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

平成19年度より、授業の出欠が容易に行えるよう、授業開講全講義室に出欠管理システムを導入しました。これにより学生の授業出欠状況を適切に把握し、きめ細かな指導が行えるようになりました。

学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援ならびに教育研究サポートにあたります。

(2) 法人の中長期戦略の検討・立案，各種情報の収集・分析機能等を有する企画部門の新設（総合企画室新設）

平成 19 年 4 月 1 日付け事務組織の改編により、標記の企画部門として総合企画室を設置しました。総合企画室は必要に応じ職員を配置することとしていますが、平成 19 年度は、文部科学省が公募した学生支援 GP への申請及び新学科設置を目指した法人サイドの検討に、関係各部署の職員が集まり企画検討を行いました。

(3) 職員の資質向上を目指した新勤務評価制度の導入及び総合職員研修の実施（SD 活動の推進）

各自の目標達成度により評価を行う新勤務評価制度をスタートさせました。まず平成 19 年度は試行の年として全職員への制度周知のための研修を実施、また、制度の中心的役割を担う管理職を対象とした目標管理のための研修及び評価水準を一定にするための評価者研修を行い、勤務評価を実施しました。

また、SD の一環として事務職員の計画的な階層別研修を開始しました。平成 19 年度は管理職を対象として「組織活性化コミュニケーション研修」をテーマに、一泊二日の合宿研修を含め全 9 回の研修会に、課長補佐から部次長までの管理職が参加しました。

(4) 監査機能の強化

本法人運営の適正性をより向上させるため、平成 19 年 4 月から常勤監事 1 名を置き、学内に監査室を設置しました。監査室では常勤監事も参加して学内各部署の会計監査及び業務監査を実施しています。平成 19 年度は最優先課題として研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインが示されたことから、その管理体制及び公的研究費の実施状況について実地検査、特別監査を実施しました。また平成 19 年度に実施された事務機構の変更について、業務的監査を実施しました。その他、毒物・劇物の管理・監査規程や公益通報者保護に関する規程制定に向けた検討などを行いました。なお、本学の公益通報窓口を監査室に置くこととしました。

7. 財務の概要

(1) 帰属収入 177 億円

帰属収入は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金（現物寄付金）、資産運用収入、事業収入（受託事業収入）等の増加により、予算比 1 億円増加し 177 億円となりました。

前年度決算比では、7 億円の増加となっており、過去最高となりました。主な要因は、学生生徒等納付金、資産運用収入（受取利息・配当金収入）、補助金（国庫補助金収入）の増加によるものです。

(2) 消費支出 127 億円

消費支出は、予算比 2 億 4600 万円減少し、127 億円となりました。

① 人件費は、予算比 8500 万円減少し、63 億円となっています。

人件費比率（人件費÷帰属収入）は、36%と私立大学平均値に比し低い水準となっています。

② 教育研究経費は、受託研究費の増加があるものの、消耗品費、修繕費、委託費、旅費交通費等がそれぞれ減少したことにより、予算比 1 億 8400 万円減少しました。

教育研究経費比率（教育研究経費÷帰属収入）は、29%で理工系複数学部の平均値より 3 ポイント程度低い値となっていますが、今後同比率は上昇が見込まれます。

③ 管理経費は、グライダー事故による和解金の支払義務が発生したことにより予算比 2400 万円増加しました。管理経費比率（管理経費÷帰属収入）は、6%で私学平均値より 1 ポイント高くなっています。今後とも効率化が必要です。

なお、消費収支は前年度決算比で 3100 万円の減少となっています。

(3) 帰属収支差額 50 億円

帰属収入から消費支出を引いた金額です。

帰属収支差額比率〔(帰属収入-消費支出)÷帰属収入〕は、29%となっています。

(4) 基本金組入額 58 億円

基本金組入は、教育研究用機器備品の除却（取崩）を半額程度にとどめたため、予算比 7 億円増加し 58 億円となりました。

概要は、次のとおりです。

ア 第 1 号基本金 : 73 億円

① 建物	29 億円
・芝園 12 号館新築 (37.8 億円)	
建物支出	8 億円
第 2 号基本金から振替	19 億円
・改修工事 (第 2 号基本金から振替)	2 億円
② 構築物	1 億円
③ その他の機器備品	△ 2 億円
④ 建設仮勘定 (津田沼新校舎新築)	45 億円

イ 第 2 号基本金 : △16 億円

・教育環境整備資金 (津田沼 I 期工事)	40 億円
・教育環境整備資金 (津田沼 II 期工事)	10 億円
・第 1 号基本金への振替	△66 億円

内訳 芝園 12 号館新築 19 億円、津田沼 I 期工事 45 億円
校舎改修準備資金 (建物改修工事の振替) 2 億円

- ウ 第3号基本金 : 1億円
学術研究振興基金 1億円 (目標額 20億円完了)
エ 第4号基本金 : 0.6億円

(5) 消費収支差額 △ 8億円

以上の結果、当年度の消費収支差額は、8億円の支出超過となりました。

前年度の繰越消費収入超過額 32億円と合わせ、翌年度への繰越は 24億円の収入超過となりました。

(6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保に努める。

入学者数の確保は大前提ながら、学生生徒納付金の減少を図るためにも、教育力の一層の充実による退学者数の圧縮が必要だと考えています。

② 外部資金の獲得

国庫補助金(特別補助)、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③ 資産運用の一層の効率化

④ その他の収入源確保策の検討

<支出面>

① 人件費、管理経費の効率化

平成20年度以降、収支状況が厳しくなると予測しています。

収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていくことが必要です。

② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、メリハリをつけて展開していかなければなりません。

以上

1. 資金収支計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,400,000,000	13,427,072,000	△ 27,072,000
手数料収入	201,500,000	212,403,160	△ 10,903,160
寄付金収入	90,000,000	92,683,635	△ 2,683,635
補助金収入	1,110,000,000	1,129,064,698	△ 19,064,698
資産運用収入	1,520,000,000	1,534,816,919	△ 14,816,919
資産売却収入	17,754,000,000	17,754,639,199	△ 639,199
事業収入	360,000,000	375,892,664	△ 15,892,664
雑収入	377,000,000	367,362,918	9,637,082
前受金収入	5,500,000,000	6,126,504,201	△ 626,504,201
その他の収入	13,398,231,764	12,903,961,236	494,270,528
資金収入調整勘定	△ 6,097,783,987	△ 6,353,322,636	255,538,649
前年度繰越支払資金	17,506,000,766	17,506,000,766	
収入の部合計	65,118,948,543	65,077,078,760	41,869,783
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,418,600,000	6,350,238,005	68,361,995
教育研究経費支出	3,593,800,000	3,409,360,644	184,439,356
管理経費支出	923,500,000	947,147,962	△ 23,647,962
借入金等利息支出	1,000,000	730,110	269,890
借入金等返済支出	10,540,000	10,540,000	0
施設関係支出	7,436,000,000	7,460,993,200	△ 24,993,200
設備関係支出	862,000,000	808,451,345	53,548,655
資産運用支出	26,426,500,000	25,910,510,820	515,989,180
その他の支出	2,626,987,335	2,536,061,747	90,925,588
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 422,192,289	△ 459,729,652	37,537,363
次年度繰越支払資金	17,242,213,497	18,102,774,579	△ 860,561,082
支出の部合計	65,118,948,543	65,077,078,760	41,869,783

2. 消費収支計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,400,000,000	13,427,072,000	△ 27,072,000
手数料	201,500,000	212,403,160	△ 10,903,160
寄付金	100,000,000	118,419,084	△ 18,419,084
補助金	1,110,000,000	1,129,064,698	△ 19,064,698
資産運用収入	1,520,000,000	1,534,816,919	△ 14,816,919
資産売却差額	541,000,000	541,532,199	△ 532,199
事業収入	360,000,000	375,892,664	△ 15,892,664
雑収入	377,000,000	367,362,918	9,637,082
帰属収入合計	17,609,500,000	17,706,563,642	△ 97,063,642
基本金組入額合計	△ 5,104,000,000	△ 5,848,675,075	744,675,075
消費収入の部合計	12,505,500,000	11,857,888,567	647,611,433
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	6,428,600,000	6,343,945,537	84,654,463
教育研究経費	5,347,100,000	5,162,659,773	184,440,227
（内減価償却額）	1,753,300,000	1,753,299,129	871
管理経費	1,033,100,000	1,056,741,471	△ 23,641,471
（内減価償却額）	109,600,000	109,593,509	6,491
借入金等利息	1,000,000	730,110	269,890
資産処分差額	92,200,000	92,021,914	178,086
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	12,902,000,000	12,656,098,805	245,901,195
当年度消費支出超過額	396,500,000	798,210,238	
前年度繰越消費収入超過額	3,195,306,543	3,195,306,543	
翌年度繰越消費収入超過額	2,798,806,543	2,397,096,305	

3. 貸借対照表

平成20年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	84,768,004,878	79,989,651,273	4,778,353,605
有 形 固 定 資 産	39,613,995,416	33,272,829,974	6,341,165,442
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	16,092,346,457	13,143,972,328	2,948,374,129
構 築 物	1,219,222,679	1,237,086,915	△17,864,236
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,877,291,953	2,873,936,212	3,355,741
図 書	1,905,481,845	1,902,973,672	2,508,173
建 設 仮 勘 定	8,009,232,000	4,572,889,800	3,436,342,200
そ の 他 の 機 器 備 品 他	167,052,986	198,603,551	△31,550,565
その他の固定資産	45,154,009,462	46,716,821,299	△ 1,562,811,837
有 価 証 券	61,000,000	60,000,000	1,000,000
長 期 貸 付 金	568,531,252	622,140,889	△53,609,637
教育環境整備資金特定資産	13,990,768,000	15,427,110,200	△1,436,342,200
校舎改修準備資金特定預金	1,531,210,210	1,702,570,210	△171,360,000
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	9,000,000,000	8,900,000,000	100,000,000
差入保証金	2,500,000	5,000,000	△2,500,000
流 動 資 産	18,705,687,163	18,096,924,819	608,762,344
現 金 預 金	18,102,774,579	17,506,000,766	596,773,813
未 収 入 金 他	602,912,584	590,924,053	11,988,531
資産の部合計	103,473,692,041	98,086,576,092	5,387,115,949
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,649,608,625	3,660,671,093	△11,062,468
長 期 借 入 金	0	4,770,000	△4,770,000
退 職 給 与 引 当 金	3,649,608,625	3,655,901,093	△6,292,468
流 動 負 債	6,818,461,869	6,470,748,289	347,713,580
短 期 借 入 金	4,770,000	10,540,000	△5,770,000
前 受 金	6,126,504,201	5,847,783,987	278,720,214
未 払 金 他	687,187,668	612,424,302	74,763,366
負債の部合計	10,468,070,494	10,131,419,382	336,651,112
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	65,190,547,032	57,898,169,757	7,292,377,275
第 2 号 基 本 金	15,521,978,210	17,129,680,410	△1,607,702,200
第 3 号 基 本 金	9,000,000,000	8,900,000,000	100,000,000
第 4 号 基 本 金	896,000,000	832,000,000	64,000,000
基本金の部合計	90,608,525,242	84,759,850,167	5,848,675,075
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,397,096,305	3,195,306,543	△798,210,238
消費収支差額の部合計	2,397,096,305	3,195,306,543	△ 798,210,238
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	103,473,692,041	98,086,576,092	5,387,115,949

4. 財務状況の推移(平成15年度～平成19年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)消費収支計算書

(単位：百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,584	13,300	13,243	13,090	13,427
手数料	417	372	291	233	212
寄付金	105	111	112	114	118
補助金	996	1,142	1,151	1,079	1,129
資産運用収入	1,141	892	920	1,229	1,535
資産売却差額	199	100	51	597	542
事業収入	290	254	332	373	376
雑収入	166	281	299	302	367
帰属収入合計	16,898	16,452	16,399	17,017	17,706
基本金組入額	△ 6,182	△ 5,889	△ 803	△ 7,329	△ 5,848
消費収入の部合計	10,716	10,563	15,596	9,688	11,858
消費支出の部					
人件費	5,891	6,106	6,172	6,152	6,344
教育研究経費	4,390	4,596	4,545	5,355	5,162
(内減価償却額)	1,974	2,002	1,886	1,721	1,753
管理経費	1,150	1,082	1,278	1,094	1,057
(内減価償却額)	153	140	125	125	110
借入金等利息	31	22	12	1	1
資産処分差額	108	59	63	87	92
徴収不能引当金繰入額					
消費支出の部合計	11,570	11,865	12,070	12,689	12,656
当年度消費収入(支出)超過額	△ 854	△ 1,302	3,526	△ 3,001	△ 798
前年度繰越消費収入(支出)超過額	2,116	1,262	△ 40	6,196	3,195
基本金取崩額			2,710		
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	1,262	△ 40	6,196	3,195	2,397

<消費収支の状況>

平成19年度の帰属収入は177億円となり、安定して推移しています。

学生納付金は、130億円程度を維持しており、帰属収入の約76%を占めています。

手数料の減少は志願者数の減少と入学者に対する併願受験料の返金によるものです。

寄付金は、ほぼ横ばいとなっており、補助金は、10億円前後での推移しています。

資産運用収入と資産売却差額(有価証券売却)は、大きな収入の柱になっています。

支出面では、消費支出が127億円で昨年度と比べ3千万円減少しています。

これは退職者増加に伴う退職金が増加したものの、18年度に実施した大きな支出(コンピュータ演習室の全面リプレース費用)が終了したこと等によるものです。

人件費は63億円で、人件費比率(帰属収入に対する割合)は、引き続き収支バランスのとれた水準(36%)を維持しています。管理経費は今後も抑制していくこととしています。

18年度から実施している中期5ヵ年計画の一環として津田沼・芝園校舎の再開発計画が進行中です。

この計画により教育研究環境は飛躍的に向上すると期待されています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
固定資産	66,317	71,945	73,897	79,990	84,768
有形固定資産	29,550	28,532	29,244	33,273	39,614
土地	9,333	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	14,216	13,318	12,858	13,144	16,092
構築物	750	845	1,330	1,237	1,219
教育研究用機器備品	3,299	3,033	2,865	2,874	2,877
図書	1,796	1,847	1,893	1,903	1,905
建設仮勘定			764	4,573	8,009
その他機器備品他	156	146	191	199	169
その他の固定資産	36,767	43,413	44,653	46,717	45,154
有価証券	60	60	60	60	61
長期貸付金	717	684	651	622	569
教育環境整備資金	10,000	14,000	14,000	15,427	13,991
校舎改修準備資金	390	964	1,137	1,703	1,531
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当資産	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
産学連携共同研究		2,000	3,000	3,000	3,000
第3号基本金引当資産	8,600	8,700	8,800	8,900	9,000
差入保証金		5	5	5	2
流動資産	19,759	17,687	19,925	18,097	18,706
現預金	19,394	17,199	19,379	17,506	18,103
未収入金他	365	488	546	591	603
資産の部合計	86,076	89,632	93,822	98,087	103,474
固定負債	4,103	3,918	3,778	3,661	3,649
長期借入金	120	26	15	5	0
退職給与引当金	3,983	3,892	3,763	3,656	3,649
流動負債	7,263	6,417	6,418	6,471	6,819
短期借入金	94	94	11	11	5
前受金	6,603	5,665	5,762	5,848	6,127
未払金他	566	658	645	612	687
負債の部合計	11,366	10,335	10,196	10,132	10,468
基本金					
第1号基本金	53,655	54,871	52,688	57,898	65,191
第2号基本金	10,391	14,964	15,137	17,130	15,522
第3号基本金	8,600	8,700	8,800	8,900	9,000
第4号基本金	802	802	805	832	896
基本金の部合計	73,448	79,337	77,430	84,760	90,609
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額	1,262		6,196	3,195	2,397
翌年度繰越消費支出超過額		△ 40			
消費収支差額の部合計	1,262	△ 40	6,196	3,195	2,397
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	86,076	89,632	93,822	98,087	103,474

<資産と負債の状況>

平成19年度の資産総額は1034億円、負債総額は104億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、930億円となっています。自己資金は平成15年度比183億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は100億円増加していますが、これは津田沼・芝園の新校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

一方、その他の固定資産は84億円増加しています。これは、主に今後の教育と研究の高度化、施設設備の充実、産学連携を含めた研究・技術の向上など時代の変化に対応した展開をしていくために積み立ててきた資金です。特に、教育環境整備資金は、現在進行中の津田沼校舎の再開発計画を実施していくための資金です。

また、負債については、長期借入金の返済が進んでいること、退職給与引当金も減少していること等により、漸減傾向です。なお、負債のうち前受金は、次年度に学納金になるものです。

本学の自己資金構成比率は約90%となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

貸借対照表関係

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
①消費収支差額構成比率	1.5%	0.0%	6.6%	3.3%	2.3%
②基本金比率	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
③固定比率	88.8%	90.7%	88.4%	90.9%	91.1%
④固定長期適合率	84.1%	86.5%	84.5%	87.3%	87.7%
⑤流動比率	272.1%	275.6%	310.5%	279.7%	274.3%
⑥前受金保有率	293.7%	303.6%	336.3%	299.4%	295.5%
⑦総負債比率	13.2%	11.5%	10.9%	10.3%	10.1%
⑧負債比率	5.5%	5.2%	4.7%	4.4%	4.2%
⑨自己資金構成比率	86.8%	88.5%	89.1%	89.7%	89.9%
⑩基本金実質組入率	101.4%	99.8%	108.0%	103.7%	102.6%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
②基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
③固定比率	固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
④固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑦総負債比率	総負債 / 総資産
⑧負債比率	総負債-前受金 / 総資産
⑨自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
⑩基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
①人件費比率	34.9%	37.1%	37.6%	36.2%	35.8%
②教育研究経費比率	26.0%	27.9%	27.7%	31.5%	29.2%
③管理経費比率	6.8%	6.6%	7.8%	6.4%	6.0%
④消費支出比率	68.5%	72.1%	73.6%	74.6%	71.5%
⑤経常経費依存率	85.2%	89.2%	91.1%	96.9%	94.3%
⑥学生生徒等納付金比率	80.4%	80.8%	80.8%	76.9%	75.8%
⑦寄付金比率	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
⑧補助金比率	5.9%	6.9%	7.0%	6.3%	6.4%
⑨基本金組入率	36.6%	35.8%	4.9%	43.1%	33.0%
⑩帰属収支差額比率	31.5%	27.9%	26.4%	25.4%	28.5%

*①～⑩の計算式は次のとおり

①人件費比率	人件費/帰属収入
②教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入
③管理経費比率	管理経費/帰属収入
④消費支出比率	消費支出/帰属収入
⑤経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
⑥学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
⑦寄付金比率	寄付金/帰属収入
⑧補助金比率	補助金/帰属収入
⑨基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
⑩帰属収支差額比率	100%－消費支出比率